

1 基本項目	事務事業名	保健衛生普及事業				担当部署	市民課		
	予算事業名	保健衛生普及費、ヘルスアップ事業費				係名	医療保険係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	会	保健事業費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健事業費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進					目	保健衛生普及費
		基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	国民健康保険法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険被保険者の受診した医療費の通知、健康に関するパンフレットの配布、健康教室の開催、データヘルス計画の策定	
	対象	国民健康保険の被保険者	
	手段(活動指標)	医療費通知の送付、健康教室の開催	
	意図(成果指標)	被保険者の健康に対する意識を高揚させ、健康の維持増進を図るとともに、適正な受診を促すことにより医療費の適正化を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 医療費通知送付延べ世帯数	世帯	25,734	25,045	25,000
	② 健康教室参加者数	人	15	15	15	21	140.0%	22
成果	① 医療費通知送付延べ世帯数割合	%	80.8	81.4	80.0	90.4	113.0%	80.0
	② 健康教室参加者数割合	%	0.18	0.19	0.19	0.27	142.1%	0.30

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	13,876,545	5,356,038	7,831,000	6,287,845
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	3,600,000	3,558,000	2,983,000	2,670,000	-25.0%	4,434,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,233,000					
	⑤一般財源	円	8,043,545	1,798,038	4,848,000	3,617,845	101.2%	3,194,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	0.0%	1,200
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	4,814,400	4,814,400	4,814,400	4,814,400	0.0%	4,814,400
総費用(A+B)	円	18,690,945	10,170,438	12,645,400	11,102,245	9.2%	12,442,400	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	医療費通知(年6回)を送付した。また、希望者を対象とした国保健康教室(2回)を開催した。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性
6 評価	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である
	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	2 目標どおり
1 次評価	今後の方針	<input type="radio"/> 現状を維持 <input type="checkbox"/> 事業の拡充 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 統合等の検討 終了又は廃止・休止		方針の説明等 被保険者の健康づくりと保険者としての医療費適正化のため、被保険者の税負担とコスト意識啓発を進め、生活習慣病の重症化の抑制に努めるとともに医療費分析を行い、一人当たり医療費が高い原因等の究明を図る必要がある。	2 次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	地域自殺対策事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	地域自殺対策事業					係名	地域包括支援センター予防係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1093	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費	
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	社会福祉総務費	
		基本事業名	基本事業24-1. 健康意識の高揚				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	こころの健康に関する正しい知識の普及や相談機関の周知を行う。	
	対象	市民全体	
	手段(活動指標)	①ゲートキーパー養成研修会を実施する。 ②普及啓発活動を行う。	
	意図(成果指標)	市民一人ひとりが自殺予防のために行動できる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① ゲートキーパー養成研修会実施回数	回	0	0	2	2	100.0%	2
	② 街頭キャンペーン実施回数	回	1	1	2	0	0.0%	2
成果	① 自殺者数(前年)	人	3	6	5	12	240.0%	5
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	149,560	18,000	186,000	129,651	620.3%	479,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	42,000	16,000	77,000	54,000	237.5%	221,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	107,560	2,000	109,000	75,651	3682.6%	258,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	2
	②年間所要時間	時間	150	50	100	600	1100.0%	400
総費用(A+B)	円	814,360	239,600	629,200	2,788,851	1064.0%	2,251,800	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	令和3年1月に職員を対象にしたゲートキーパー養成講座を2回(参加者45人)行った。 令和3年3月にネットワーク会議を開催した。 図書館やショッピングセンターで自殺予防に関する展示や普及啓発グッズの配布を行った。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
					①目標達成度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ●終了又は廃止・休止	方針の説明等	自殺予防を目標に掲げる直接的な取組のみでなく、心の健康づくりの一環として健康センターと一体的に実施することで成果の向上が期待できる。また、現役世代の自殺との因果関係性が高いとされている社会経済活動の状況を勘案しながら事業に取り組む必要がある。	2 次評価		不要

1 基本項目	事務事業名	介護予防普及啓発事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	介護予防普及啓発事業					係名	地域包括支援センター予防係	
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1093	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	会計	介護保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	地域支援事業費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	一般介護予防事業費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進					目	一般介護予防事業費
		基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進					総合計画主な事業	
	根拠法令	介護保険法(第115条の45第1項第2号)				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	65歳以上の高齢者を対象に、介護が必要な状態とならないことや認知症予防を目的として、①介護予防の普及啓発 ②虚弱な高齢者に対する集団的な対応 ③介護予防を目的とした教室 ④高齢者を支える地域づくりを支援する事業を行う。	
	対象	魚津市に在住する65歳以上の高齢者	
	手段(活動指標)	介護予防の普及啓発、介護予防教室の開催、住民グループ活動の支援	
	意図(成果指標)	日常生活を活動的なものとし、要介護状態にならないようにする	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 介護予防に関する教室実施回数	回	340	340	400	435	108.8%	400(健せとの合計数)
	② 介護予防に関する教室等参加延人数	人	4,993	3,385	5,000	5,553	111.1%	5,000(健せとの合計数)
成果	① 要介護認定者数(第1号 各年3月分)	人	2,595	2,651	2,802	2,711	96.8%	2,800
	② 新規要介護認定申請者数(第1号)	人	545	555	600	566	94.3%	580

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	10,349,266	9,722,037	16,020,000	13,228,700	36.1%	3,833,000
	① 国庫支出金	円	2,587,316	2,430,509	3,135,000	3,135,000	29.0%	958,250
	② 県支出金	円	1,293,658	1,215,254	1,567,000	1,567,000	28.9%	479,125
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	6,468,292	6,076,274	11,318,000	8,526,700	40.3%	2,395,625
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	5	66.7%	1
	② 年間所要時間	時間	2,400	2,400	2,400	1,500	-37.5%	200
	③ 人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	10,636,800	10,636,800	10,636,800	6,648,000	-37.5%	886,400
総費用(A+B)	円	20,986,066	20,358,837	26,656,800	19,876,700	-2.4%	4,719,400	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	介護予防に関する教育・相談開催 介護予防教室の開催 地域の介護予防活動(ふれあい・いきいきサロン等)への支援 ○脳の健康教室(R2より社会福祉協議会に委託) 下中島地区 1クール 15回(週1回) ○いきいき百歳体操の支援 26グループ	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	① 目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止			② 類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③ 上位施策への貢献度	1 高い	
					① コスト効率	3 低い	
					② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	介護予防把握事業			担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	介護予防把握事業			係名	地域包括支援センター管理係・予防係		
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1093		
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当年度経歴 (令和3年度から健康センター移管)	予算科目	介護サービス事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					
		施策名	施策24. 健康づくりの推進					
		基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進					
	根拠法令	介護保険法 (第115条の45第1項第2号)					総合計画主な事業	記載あり (評価対象)
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済 (業務委託)					総合戦略との関連	関連なし
						集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・事業で把握した要介護認定のない者のうち、生活機能の低下がみられる虚弱高齢者に対して、訪問等を行い、介護予防の助言等行う。 ・長寿健診未受診でレセプトもない健康状態不明者に対して自宅訪問を実施。必要に応じた助言や情報提供を実施している。 ・魚津市第8期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定年度に実施する介護予防・日常生活圏域ニーズ調査に合わせて、フレイルや生活状況に関する市独自のアンケート調査を実施。
	対象	市内在住の介護認定のない65歳以上高齢者
	手段 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・問診 (フレイル質問票) を行い、生活機能について評価、虚弱高齢者を決定する。 ・アンケート方式での意識調査 ・オールフレイル予防講座の拡充
	意図 (成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活機能の低下が疑われる高齢者の早期把握・介入。 ・フレイルや生活に関する現状及び課題の把握により、事業の効果的実施やフレイル予防に取り組む人の増加、周知度の向上を目指す。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 基本チェックリスト実施数 (R2~フレイル質問票含む)	人	282	1,607	10,000	3,240	32.4%	健康センター移管、指標変更予定
	② 虚弱高齢者継続訪問 (延べ)	人	76	111	150	270	180.0%	健康センター移管、指標変更予定
	① 虚弱高齢者数	人	19	40	150	180	120.0%	健康センター移管、指標変更予定
	② 健康状態不明者訪問 (延べ)	人	-	-	40	32	80.0%	健康センター移管、指標変更予定

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,819,900	2,181,267	13,939,000	12,529,337	474.4%	0
	①国庫支出金	円	454,975	545,316	3,483,000	3,132,334	474.4%	
	②県支出金	円	227,487	272,658	1,741,000	1,566,167	474.4%	
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円	1,137,438	1,363,293	8,715,000	7,830,836	474.4%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	3	3	50.0%	1
	②年間所要時間	時間	600	500	700	1,000	100.0%	200
	③人件費 (②×@ 4,432 円) (B)	円	2,659,200	2,216,000	3,102,400	4,432,000	100.0%	886,400
総費用 (A+B)	円	4,479,100	4,397,267	17,041,400	16,961,337	285.7%	886,400	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業等で把握した虚弱高齢者等を訪問し、実態把握及び情報提供等実施した。 ・長寿健診未受診者かつ過去5年医療レセプトがない者に対しての自宅訪問等については、コロナ対策のもと、より効果的に実施できるように優先順位の抽出等を行った。 ・主に高齢者を対象として、3種類の調査表 (計12,000通) を送付し回収。結果の集計・分析等は業務委託にて実施し、生活状況やフレイルの現状把握を行った。 ・オールフレイル予防に活用するため、口腔機能測定器を購入し、サロンなどの通いの場で自己評価のために活用。 	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	評価	妥当性	C	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要	① 自治体関与の妥当性
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である
効率性		B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である
結果 (課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	① 目標達成度	1 高い
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	保健事業と介護予防の一体的な実施を見据えて、R2年度に実施した実態調査の結果やニーズをふまえ、対象者や実施方法・内容など、より効果的なフレイル予防事業を展開していく必要あり。	② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
2 次評価					① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	衛生害虫駆除事業				担当部署	課等名	生活環境課	
	予算事業名	衛生害虫駆除事業					係名	環境安全係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費	
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	環境衛生費	
		基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進				総合計画主な事業	記載なし	
	根拠法令	なし				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	・蚊やハエなど公衆衛生上不衛生な害虫を駆除するための薬剤を市民に配布 ・煙霧機や噴霧器の貸し出し
	対象	市民・町内会
	手段(活動指標)	希望する町内会に薬剤を配布 煙霧機や噴霧器の貸し出し
	意図(成果指標)	害虫の発生を抑制し、市民等の公衆衛生や生活環境の保持に努める。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 薬剤(油剤)の配布量	リットル	342	200	300
	② 薬剤(乳剤)の配布量	リットル	5.5	8.5	6.8	8.0	117.6%	10.0
成果	① 機器の貸し出し回数	回	37	13	28	4	14.3%	10
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	165,996	164,592	126,000	27,500
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	165,996	164,592	126,000	27,500	-83.3%	154,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	60	60	60	60	0.0%	50
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	265,920	265,920	265,920	265,920	0.0%	221,600
総費用(A+B)	円	431,916	430,512	391,920	293,420	-31.8%	375,600	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	地域で実施している清掃活動における共有スペースへの薬剤散布に対し薬品の提供、機器の貸し出しを行う。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	C	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要	①自治体関与の妥当性	3 妥当でない
	有効性	B	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要	②目的の妥当性	2 検討の余地あり
効率性	B	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	③対象の妥当性	2 検討の余地あり	
				①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
結果(課長総括)	B	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	③上位施策への貢献度	3 低い	
				①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	2 改善の余地あり	
1 次評価	今後の方針	○事業の縮小	方針の説明等	下水道整備、道路側溝等の完備等により、害虫発生は抑制され、公衆衛生や生活環境は保持されているが、市民ニーズが低迷してきており、有料化や中、長期的には事業の縮小、廃止についても検討する必要がある。	2 次評価	不要
		○統合等の検討				
	終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	健康づくり推進事業				担当部署	健康センター		
	予算事業名	健康づくり推進事業				係名	健康づくり係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				科目	款	衛生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健衛生費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進					目	健康増進事業費
		基本事業名	基本事業24-1. 健康意識の高揚					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	健康増進法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民の健康づくり意識を高め、総合的な健康づくりを推進するため、市民参加による健康づくり事業を実施する。①平成27年度に作成した「第2次魚津市健康増進プラン」の啓発、推進②保健衛生推進員や食生活改善推進員などの健康づくりに携わる人材育成と活動支援③「健康うおづプラス1」のキャッチフレーズで、各課・関係機関横断型の事業展開	
	対象	市民、主に40歳以上の者	
	手段(活動指標)	①健康教室等の開催及び保健衛生推進員・食生活改善推進員の養成・育成 ②健康づくりの啓発、ミラたん健康ポイント・健康づくりがんばり隊の実施。 ③「国保ヘルスアップ事業」を市民課と連携し実施	
	意図(成果指標)	健康に関する意識が高まり、自ら健康づくりに取り組むことができる。さらには家族の健康(他の世代の健康)も考えることができるようになり、市民全体の健康増進が図られる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 健康づくり事業(教育)実施回数	回	171	166	170	84	49.4%	120
	② 健康づくり事業(教育)延べ参加者数	人	3,311	3,296	3,500	1,271	36.3%	1,800
成果	① 健康であると自覚している人の割合	人	66.0	57.0	65.0	61.5	94.6%	65.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,217,643	2,107,595	2,058,000	908,387	-56.9%	1,965,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	674,000	674,000	674,000	520,000	-22.8%	674,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	59,000	50,300	63,000	0	-100.0%	63,000
人件費	⑤一般財源	円	1,484,643	1,383,295	1,321,000	388,387	-71.9%	1,228,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	9	10	10	11.1%	12
	②年間所要時間	時間	2,600	2,600	2,600	2,360	-9.2%	2,500
総費用(A+B)	円	13,740,843	13,630,795	13,581,200	11,367,907	-16.6%	13,045,000	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>健康教育では、健康づくりイベントや地区健康講座をとおして、市民の健康意識の高揚をはかった。</p> <p>健康相談では、一人一人の健康問題や疑問が解決するようアドバイスを行った。</p> <p>ミラたん健康ポイント事業を継続して実施し、市民に対して健康づくりの普及啓発に努めた。</p> <p>様々な団体が健康づくりを推進する「健康づくりがんばり隊」の活動を継続し、市民の健康づくりの意識づくりに努めた。</p> <p>「健康うおづプラス1」では、CATVで「運動を続けよう、野菜をもう1品、健診を受けに行こう」のフレーズで毎月健康づくり情報を発信した。また、運動習慣の定着を狙った「魚津市健康づくりウォーキングマップ2」を地域振興会と協力して作成・普及した。</p> <p>健康づくりがんばり隊では、大腸がん検診普及グッズ・会報により、登録団体・企業へ健康意識の向上を図ることができた。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	A		① 自治体関与の妥当性	② 目的の妥当性	
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	② 類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③ 上位施策への貢献度	1 高い	
					① コスト効率	2 普通	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		
	今後の方針			計画どおり事業を実施することが適当			
	○現状を維持	方針		市民一人一人が主体的に健康づくりに取り組むことができるような意識の啓発と環境整備が必要である。地域組織や健康づくり関係団体と連携して、「第2次魚津市健康増進プラン」を推進するとともに、令和2年度は中間評価を実施し、計画の見直しをする。推進にあたっては「見える化」をすすめ、市民に分かりやすい事業としていく。			
	事業の拡充	説明等					
	事業の縮小						
	統合等の検討						
	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	健康診査事業				担当部署	健康センター		
	予算事業名	健康診査事業				係名	健康づくり係		
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	衛生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健衛生費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進					目	健康増進事業費
		基本事業名	基本事業24-2. 健康診査体制の充実					総合計画主な事業	
	根拠法令	健康増進法				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	歯周疾患検診・・・市内歯科医院で歯周疾患検診を実施。 一般健康診査・・・健診を受ける機会のない生活保護受給者を対象に健康診査を実施。 肝炎ウイルス検診・・・B型・C型肝炎ウイルス検診を実施。
	対象	各検診ごとに対象者・対象年齢を設定。
	手段(活動指標)	対象者に受診票を個人通知。実施期間内に医療機関及び集団検診会場で受診。
	意図(成果指標)	疾病の早期発見・早期治療

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 歯周疾患検診受診者数	人	141	148	150	151	100.7%	150	
	② 肝炎検診受診者数(40歳検診)	人	15	18	20	10	50.0%	15	
	成果	① 歯周疾患検診受診率	%	13.5	14.7	15.0	18.1	120.7%	19.0
		② 肝炎検診受診者率(40歳検診)	%	10.1	13.3	15.0	8.6	57.3%	9.0

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	1,297,290	1,280,558	1,506,000	1,189,359	-7.1%	1,445,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	584,000	543,000	656,000	569,000	4.8%	678,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	713,290	737,558	850,000	620,359	-15.9%	767,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	4	33.3%	4
	②年間所要時間	時間	400	600	600	640	6.7%	640
総費用(A+B)	円	3,070,090	3,939,758	4,165,200	4,025,839	2.2%	4,281,480	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>歯周疾患検診、一般健康診査、肝炎ウイルス検診を実施した。 歯周疾患検診ハガキ持参者で、保険診療者の集計を行った。未受診者全員に対して、ナッジ理論を活用した受診勧奨ハガキを送付した。 肝炎ウイルス検診の40歳対象者に対して、受診勧奨ハガキ・未受診勧奨ハガキを送付した。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	B	A		1	2
評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
1 次評価	結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	2 目標どおり
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	受診行動を促す仕掛けが必要である。肝炎ウイルス検診や一般健康診査の受診率が低い。一般健康診査については、社会福祉課と連携を図りながら、受診率を上げるための取り組みが必要がある。	②類似事業の有無	1 なし
2 次評価					③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
					不要	

1 基本項目	事務事業名	がん対策事業			担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	がん対策事業				係名	健康づくり係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	昭和40年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			予算科目	款	衛生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	健康増進事業費
		基本事業名	基本事業24-2. 健康診査体制の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	がん対策基本法			総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	がんの死亡率減少を目的にがん検診を実施する。集団検診・施設検診のほか、富山労災病院でのPET/CT検診も実施。
	対象	魚津市民のうち、職場等でがん検診のない方。胃・大腸・肺・乳房：40歳以上、子宮：20歳以上、前立腺：50~74歳の男性、PET/CT：20歳以上
	手段(活動指標)	がん検診受診率の向上を目的とした普及啓発及び各種がん検診を実施。
	意図(成果指標)	がんやその他の病気を早期に発見し、早期治療につなげる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 胃がん検診受診者数	人	2,966	2,854	2,500	2,106	84.2%	2,500
	② 乳がん検診受診者数	人	2,145	2,053	1,800	1,472	81.8%	1,800
成果	① 胃がん検診受診率	%	24.6	24.4	20.0	17.8	89.0%	24.0
	② 胃がん発見者数	人	12	16	10	R3.9確定		10

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	59,996,776	57,133,392	72,143,700	49,706,420	-13.0%	64,295,040
	① 国庫支出金	円						0
	② 県支出金	円	1,821,000	1,751,000	1,935,000	1,924,000	9.9%	1,928,000
	③ 地方債	円						0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	3,331,200	3,096,081	4,425,000	2,123,823	-31.4%	3,710,000
人件費	⑤ 一般財源	円	54,844,576	52,286,311	65,783,700	45,658,597	-12.7%	58,657,040
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	6	10	6	8	-20.0%	6
	② 年間所要時間	時間	1,800	2,400	1,800	2,000	-16.7%	1,800
総費用 (A+B)	円	67,974,376	67,770,192	80,121,300	58,570,420	-13.6%	72,272,640	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	<p>平成28年度に行ったモデル事業を参考に、胃がん・大腸がん・子宮がん検診未受診者に対して受診勧奨を行った。特定健康診査と同時実施日を1日、休日検診を2日、4会場で計8名の託児を実施した。がん対策推進員によるがん検診普及啓発キャンペーンを実施し、地区イベント等での配布や地区ごとの全戸配布等により、推進員延べ96名の協力のもと、3,917部の受診勧奨ティッシュとちらしを配布した。市内小規模事業所及び乳幼児健診時に、従業員や保護者に対する受診勧奨チラシを配布した。</p>

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	B	B		不要	判定
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	① 目標達成度	3 低い・未実施
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	がん検診について普及啓発を図るとともに、今後も受診率の向上に向けた取り組みを進めていく必要がある。	② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
					① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	次世代を担う女性の健康づくり事業			担当部署	課等名	健康センター		
	予算事業名	がん対策事業				係名	健康づくり係		
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-24-3999			
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	衛生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健衛生費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進					目	健康増進事業費
基本事業名	基本事業24-2. 健康診査体制の充実					総合計画主な事業	記載なし		
根拠法令	がん対策基本法					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	20歳・30歳代の子宮頸がん検診対象者に対して、積極的な検診のPRを勧めるとともに、検診の自己負担額を軽減する。	
	対象	20～39歳の子宮頸がん対象者	
	手段(活動指標)	子宮頸がん検診受診率の向上を目的とした普及啓発及びがん検診の実施。	
	意図(成果指標)	子宮頸がんやその他の病気を早期に発見し、早期治療につなげる。 子宮頸がんの死亡率を減少させる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 子宮頸がん検診受診者数(20～39歳)	人	375	329	350	332	94.9%	150
	②							
成果	① 子宮頸がん検診受診率(20～39歳)	%	20.0	19.7	20.0	20.0	100.0%	15.0
	② 子宮頸がん発見者数(20～39歳)	人	0	0	1	R3.9確定		1

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	2,486,108	2,241,723	3,153,300	3,072,171	37.0%	3,103,960
	①国庫支出金	円						0
	②県支出金	円	123,000	110,000	130,000	133,000	20.9%	153,000
	③地方債	円						0
	④その他(使用料、雑入等)	円	51,900	34,200	80,000	13,500	-60.5%	56,000
人件費	⑤一般財源	円	2,311,208	2,097,523	2,943,300	2,925,671	39.5%	2,894,960
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	400	500	500	300	-40.0%	500
総費用(A+B)	円	4,258,908	4,457,723	5,369,300	4,401,771	-1.3%	5,319,960	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	20～39歳の子宮頸がん検診受診者の自己負担額を軽減した。 (集団検診1,000円→300円、医療機関検診2,000円→600円) 25～39歳の子宮頸がん検診未受診者に受診勧奨ハガキを送付した。 未受診者に対して受診勧奨を行った。 子育て中の保護者に積極的に受診勧奨を行った。 ・子育て支援センターや乳幼児健診等でPR 思春期健康講座は廃止(予算計上なし)。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充			少子化対策としても、次世代を担う女性の健康づくり事業を継続する。思春期健康講座については、学校教育課で類似事業を実施していることから開催を見送った。 子宮頸がん検診HPV検査導入モデル事業を継続する。 子宮頸がん予防ワクチン接種は、積極的勧奨が控えられた状況であり、今後の動向を注視していく必要がある。	2 次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	感染症予防対策事業			担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	感染症予防対策事業				係名	健康づくり係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	24-3999	
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費
	根拠法令	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築			予算科目	項	保健衛生費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	予防費
		基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	感染症法				総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	結核検診(胸部レントゲン検査)を行う。 その他、感染症予防のための普及啓発活動を行う。
	対象	(結核検診)65歳以上の市民のうち、職場等で結核検診を受けていない者。(その他の活動)市民全体
	手段(活動指標)	(結核検診)市内の会場を検診車でまわり、検診を実施する。
	意図(成果指標)	結核の早期発見、まん延防止

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 結核検診の受診者数	人	4,005	3,411	3,100	2,323	74.9%	3,100
	② 結核検診受診率	%	45.6	38.1	35.0	26.6	76.0%	30.0
成果	① 検診での結核発見数	人	0	0	1	0	0.0%	1
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	5,821,135	5,455,977	7,046,000	4,066,787	-25.5%	5,846,100
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	5,821,135	5,455,977	7,046,000	4,066,787	-25.5%	5,846,100
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	400	600	600	540	-10.0%	500
総費用(A+B)	円	7,593,935	8,115,177	9,705,200	6,460,067	-20.4%	8,062,100	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	H30年度までは各会場での検診2~3週間前に、近隣住民へはがきで案内していたが、H31年度以降は他のがん検診案内と一緒に受診券を配布した(4月下旬に一斉配布)。各地区での結核検診にあわせて、受診啓発ちらしを班回覧した。レントゲン撮影及び読影は、平成29年度から一括して検診業者に委託(平成28年度以前までは、読影は富山県(厚生センター)に委託。)結果は、全員に郵送で通知した。

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	B		不要		
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
2 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	3 低い・未実施	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	結核の発症は多くはないが、毎年高齢者の発症が見られる。結核の早期発見、感染の蔓延を防止するためには、結核検診を周知するとともに受診率の向上に努めることが必要である。コロナ禍による日程変更が十分に周知されておらず、受診率が減少した。	②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	2 普通	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	

1 基本項目	事務事業名	高齢者予防接種事業			担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	予防接種事業				係名	健康づくり係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	24-3999	
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					衛生費	
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項目	保健衛生費
	施策名	施策24. 健康づくりの推進					目	予防費
	基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進					総合計画主な事業	
	根拠法令	予防接種法					記載あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)					総合戦略との関連	
						集中プランとの関連		

2 事業概要	事業概要	高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌による肺炎の発症予防・重症化予防を目的に、①インフルエンザ予防接種②高齢者肺炎球菌予防接種を行う。
	対象	予防接種法関連法令等に基づく「インフルエンザ・肺炎球菌感染症(Ｂ類疾病)予防接種ガイドライン」に定められた者
	手段(活動指標)	医療機関でインフルエンザ、高齢者肺炎球菌予防接種を受ける際の接種費用の一部を助成する。
	意図(成果指標)	インフルエンザ及び肺炎球菌による肺炎の発病・重症化を予防できる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① インフルエンザ接種者数(65歳以上等)	人	6,809	7,320	7,000	9,320	133.1%	7,000
	② 高齢者肺炎球菌接種者数	人	1,360	509	600	486	81.0%	500
成果	① 高齢者施設でのインフルエンザ集団発生病件数(公表されたもの)	件	0	0	0	0		0
	② 肺炎による死亡率(人口10万対)	人	75.5	77.7	75.0	R3.9確定		75.0

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	25,718,000	23,125,679	44,434,082	41,506,740	79.5%	38,921,700
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	25,718,000	23,125,679	44,434,082	41,506,740	79.5%	38,921,700
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	400	500	500	250	-50.0%	250
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	1,772,800	2,216,000	2,216,000	1,108,000	-50.0%	1,108,000
総費用(A+B)	円	27,490,800	25,341,679	46,650,082	42,614,740	68.2%	40,029,700	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>高齢者が医療機関でインフルエンザ予防接種を受ける際の接種費用の全額を助成。 予防接種法の一部改正に伴い、平成26年10月から高齢者肺炎球菌ワクチン接種の定期予防接種を実施。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	法令に基づく事業であり実施効果はあると考える。感染症予防や肺炎予防のために継続して実施する。	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充		2 次評価	不要		
事業の縮小							
統合等の検討							
終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	乳幼児予防接種事業			担当部署	健康センター		
	予算事業名	予防接種事業			係名	母子保健係		
	事務区分	法定受託事務			電話番号	24-3999		
	事業期間	開始年度	昭和23年	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	予防費
基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令	予防接種法				総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、定期予防接種を実施する。
	対象	乳幼児、児童
	手段(活動指標)	指定医療機関での個別接種
	意図(成果指標)	伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防できる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 三種又は四種混合予防接種者数	人	1,038	921	950	1,009	106.2%	950	
	② 麻しん・風しん混合予防接種者数	人	523	506	518	496	95.8%	500	
	成果	① 百日せき罹患患者数(定点医療機関報告)	人	0	0	0	0		0
		② 麻しん罹患患者数	人	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	56,476,520	51,629,292	75,850,700	61,496,570	19.1%	74,117,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円	56,476,520	51,629,292	75,850,700	61,496,570	19.1%	74,117,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	6	5	4	4	-20.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,040	800	800	800	0.0%	800
総費用	③ 人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	4,609,280	3,545,600	3,545,600	3,545,600	0.0%	3,545,600
	総費用(A+B)	円	61,085,800	55,174,892	79,396,300	65,042,170	17.9%	77,662,600

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>予防接種法等に基づくA類疾病予防接種を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本脳炎予防接種では、特例に係る対象者への積極的な勧奨の実施 ・水痘予防接種の通年定期接種化 ・厚生労働省により、引き続き子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の一時差し止め(H26.6.14~) ・B型肝炎予防接種追加(H28.10~) ・ロタウイルスワクチン予防接種追加(R2.10~) 	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	B	B		不要	
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	① 目標達成度	1 高い
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	法令等により、定期の予防接種は市に義務付けられている。接種率を向上することで感染症の拡大を予防するとともにこの健康を維持するため、今後も継続する必要がある。	② 類似事業の有無	1 なし
2 次評価					③ 上位施策への貢献度	2 普通
					① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	風しん追加的対策事業				担当部署	健康センター		
	予算事業名	予防接種事業				係名	健康づくり係		
	事務区分	法定受託事務				電話番号	24-3999		
	事業期間	開始年度	令和1年度	終了年度	令和3年度	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				科目	衛生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健衛生費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進					目	予防費
基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)			
根拠法令	感染症法、予防接種法				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	現在、予防接種法に基づき1~2歳児及び小学校入学前の子に対し行っている風しん定期予防接種及び県が実施する妊娠を希望する女性に対する抗体検査の助成に加え、感染症拡大防止のために実施するもの。予防接種施行令改正により、風しん抗体価の低い世代が風しん第5期として定期予防接種に追加された。
	対象	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性
	手段(活動指標)	対象者に抗体検査、予防接種のクーポン券(助成券)を配布
	意図(成果指標)	風しん抗体価の低い世代の抗体検査、予防接種費用を助成することにより抗体保有率の向上を図る。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 抗体検査の受診者数	人		582	1,300	992	76.3%	1,000
	② 抗体検査進捗率(実数/対象人口5,066人)	%		11.4	25.7	34.6	134.6%	40.0
	① 風しん第5期予防接種者数	人		136	260	209	80.4%	200
	② 風しん第5期予防接種進捗率(実数/対象人口5,066人)			2.7	5.1	6.8	133.3%	10.0

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円		8,320,250	9,462,940	7,912,574	-4.9%	9,320,520
	①国庫支出金	円		3,422,000	4,083,000	4,083,000	19.3%	3,381,840
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		4,898,250	5,379,940	3,829,574	-21.8%	5,938,680
	①事務事業に携わる正規職員数	人		1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間		400	400	250	-37.5%	250
総費用	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円		1,772,800	1,772,800	1,108,000	-37.5%	1,108,000
	総費用(A+B)	円		10,093,050	11,235,740	9,020,574	-10.6%	10,428,520

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	4月初旬にS37.4.2~S47.4.1生まれの男性にクーポン券を配布。5月下旬にS47.4.2~S54.4.1生まれの男性にクーポン券を再交付。随時希望があればクーポン券を交付。

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	B		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① 目標達成度	3 低い・未実施	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	② 類似事業の有無	1 なし	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	令和3年度末までに対象世代の抗体保有率を90%に引き上げる。	③ 上位施策への貢献度	2 普通	
2 次評価					① コスト効率	2 普通	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	

1 基本項目	事務事業名	特定健康診査等事業費				担当部署	課等名	健康センター
	予算事業名	特定健康診査等事業費					係名	生涯健康係
	事務区分	自治事務					電話番号	24-3999
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	保健事業費
	根拠法令	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	特定健康診査等事業費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	特定健康診査等事業費
		基本事業名	基本事業24-2. 健康診査体制の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
高年齢者の医療の確保に関する法律						総合戦略との関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	高血圧や脂質異常症、糖尿病など個々の生活習慣病の早期発見だけでなく、早い段階でメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)やその危険因子を見つけ、生活習慣病の発症を未然に防ぐことを目的とした健診を実施するとともに、健診結果から生活習慣病のリスクが高く生活習慣改善で効果が得られそうな方については引き続き保健指導を行う。	
	対象	国民健康保険の被保険者(当該年度40歳以上75歳未満の方(6カ月以上入院の方、施設入所者等除く))	
	手段(活動指標)	特定健康診査、特定保健指導の実施	
	意図(成果指標)	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)をより早い段階で発見し、予防・改善を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 特定健診受診者数	人	2,600	2,451	2,800	2,675	95.5%	3,100
	② 特定保健指導利用者数	人	90	112	90	10月確定		120
成果	① 特定健診受診率	%	44.0	45.4	49.0	44.0	89.8%	52.0
	② 特定保健指導利用率	%	32.5	36.0	40.0	10月確定		45.0

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	49,470,085	51,108,694	59,024,000	53,444,813	4.6%	34,911,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	12,364,000	11,258,000	11,815,000	9,754,000	-13.4%	11,587,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	25,696,000	36,751,101	38,405,000	38,080,540	3.6%	16,065,000
人件費	⑤一般財源	円	11,410,085	3,099,593	8,804,000	5,610,273	81.0%	7,259,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
	②年間所要時間	時間	2,060	2,060	2,060	2,060	0.0%	2,060
総費用(A+B)	円	58,600,005	60,238,614	68,153,920	62,574,733	3.9%	44,040,920	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健康審診査、特定保健指導の実施 ・ 特定健診対象外の30~39才の方を対象にスマホdeドック事業の実施 	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	2 目標どおり		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③ 上位施策への貢献度	2 普通		
				① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	③ 負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充			国保事業における医療費適正化のため、疾病の早期発見、重度化予防を重点的に進める必要がある。また、被保険者の健康に対する意識付けの観点に加え、H30より本格的に始まった保険者努力支援制度のインセンティブの対象でもあることから、受診率向上が課題である。		
事業の縮小	2 次評価	不要					
統合等の検討							
終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	疾病予防費				担当部署	課等名	健康センター
	予算事業名	疾病予防費					係名	生涯健康係
	事務区分	自治事務					電話番号	24-3999
	事業期間	開始年度	昭和50年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	保健事業費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	保健事業費	
		施策名	施策24. 健康づくりの推進			目	疾病予防費	
		基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進			総合計画主な事業		
		根拠法令	国民健康保険法			総合戦略との関連		
		アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）			集中プランとの関連		

2 事業概要	事業概要	被保険者を対象に生活習慣病ドックを受診してもらう。
	対象	国保被保険者
	手段(活動指標)	人間ドックを3医療機関で実施
	意図(成果指標)	被保険者の健康意識の普及、疾病の早期発見・早期治療

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① ドック受診者数	人	272	269	280	196	70.0%	280	
	② 助成額	千円	7,938	7,876	8,596	5,896	68.6%	7,150	
	成果	① ドック受診率	%	3.27	3.46	3.60	2.55	70.8%	3.68
		② 受診者一人当たりの費用額	円	29,619	29,278	30,700	30,081	98.0%	25,535

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	7,938,012	7,875,903	8,596,000	5,895,936	-25.1%	7,150,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,286,000	817,500	750,000	540,000	-33.9%	150,000
人件費	⑤一般財源	円	6,652,012	7,058,403	7,846,000	5,355,936	-24.1%	7,000,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
総費用(A+B)	円	9,267,612	9,205,503	9,925,600	7,225,536	-21.5%	8,479,600	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	人間ドックを3区分に分けて実施(定員280人、実績196人) ・初めてドック 自己負担5,000円、初めてドックを受ける方、実績45人 ・節目ドック 自己負担7,500円、40・45・50・55・60・65才の節目を迎える方、実績12人 ・一般ドック 自己負担15,000円、上記以外の方、実績139人	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	A	A		不要	判定
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	3 低い・未実施
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	医療費適正化に向け、希望者を対象とした早期予防を目的に補助を行う。特に若年層への健康増進意識の高揚を図る必要性がある。	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	2 普通
					①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である